

採用時の最低時給 平均 1,243 円、 全国で 5 番目に高く

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 3 割に届かず

埼玉県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文

帝国データバンク

大宮支店情報部

048-729-7702(直通)

Email:Info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,243 円となり、厚生労働省が発表した埼玉県の2025年の最低賃金 1,141 円を102円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおおよ半数の 45.6%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンク大宮支店は、県内企業977社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:県内 977 社、有効回答企業数は 417 社(回答率 42.7%)

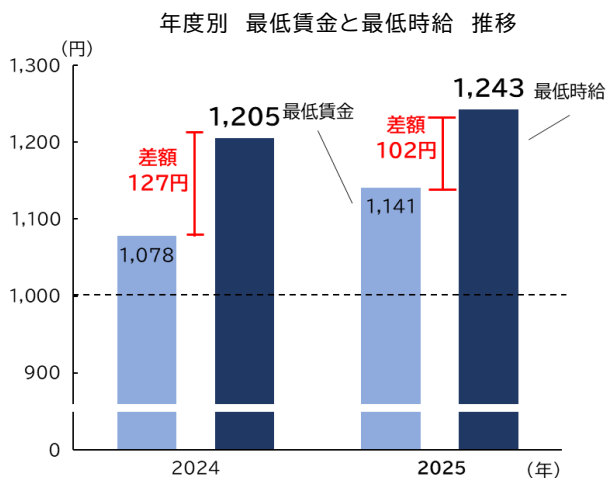
従業員採用時の最低時給は平均 1,243 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、県内企業の全体平均は 1,243 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 38 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の最低賃金(以下、最低賃金)の全国加重平均 1,121 円を 122 円上回った。

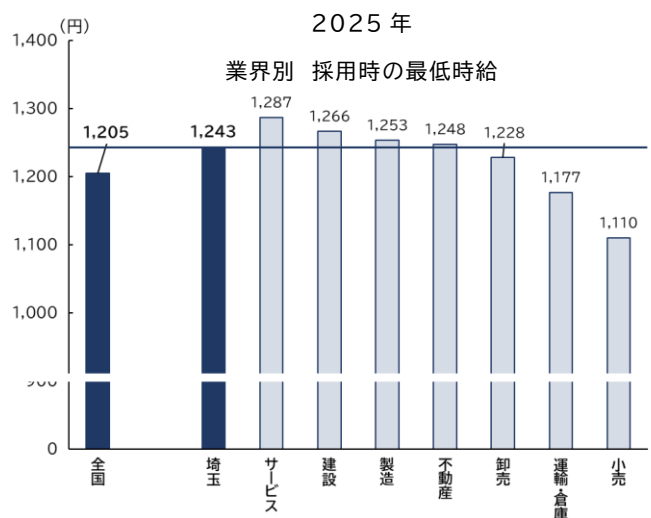
また、最低時給と埼玉県最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 102 円であり、前回調査の 127 円よりも 25 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「従業員の最低賃金の引き上げは確かに必要だとは思いますが、それにより企業活動が難しくなり中小零細企業の倒産・廃業がよりいっそう増えていくように思う」(小規模、製造業)や、「賃上げは必要だが、中小は大手と違い僅かな上昇でも経営に影響するので、毎年の賃上げに対応が追い付かない」(中小企業、運輸・倉庫)といった声が聞かれ、賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(回答数 10 社以下を除く)では、『サービス』が 1,287 円でトップとなった。以下、『建設』(1,266 円)など 4 業界で県の平均を上回った。他方、最低時給が全体平均を下回ったのは、『小売』(1,110 円)、『運輸・倉庫』(1,177 円)、『卸売』(1,228 円)の 3 業界で、なかでも『小売』は最低賃金を下回る形になっている。

最低賃金と最低時給の推移



注:母数は、有効回答企業417社のうち、集計可能な企業321社



注:母数は、有効回答企業417社のうち、集計可能な企業321社

2029 年までに最低時給 1,500 円以上、『達成可能』は 29.1%

政府は 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げを目標に掲げているが、この年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

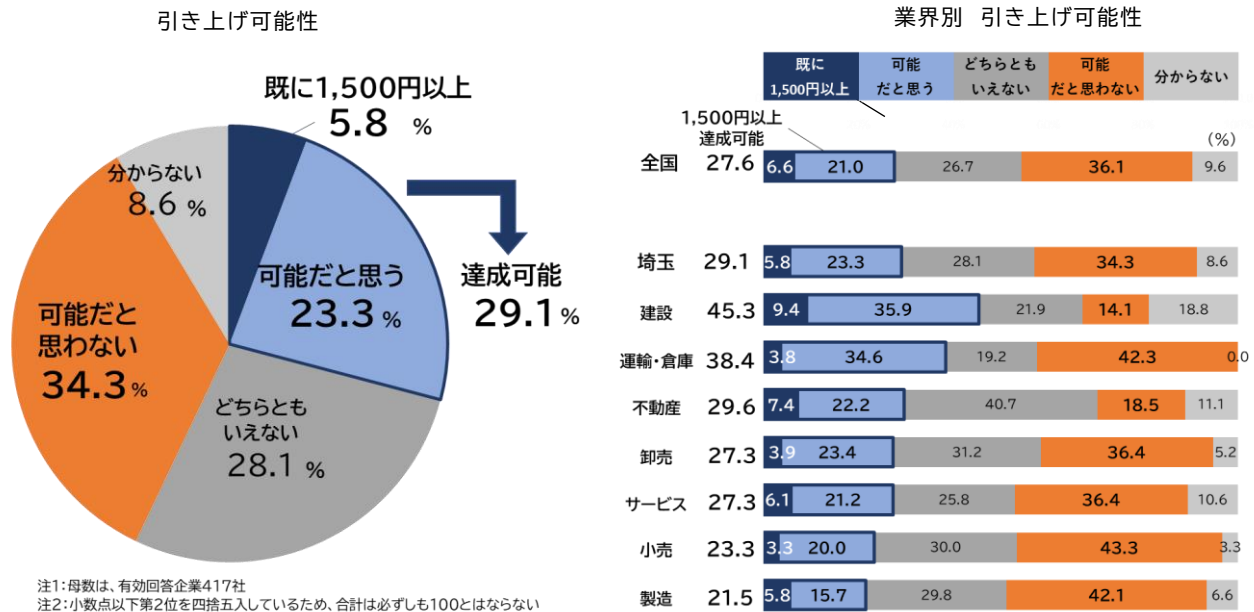
5.8%、「可能だと思う」は 23.3%となり、二つを合わせた『達成可能』は 29.1%だった。また、「どちらとも言えない」は 28.1%、「可能だと思わない」は 34.3%、「分からない」は 8.6%だった。

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』の 45.3%で、唯一 4 割台だった。次いで、『運輸・倉庫』が 38.4%、以下『不動産』(29.6%)、『卸売』『サービス』(各 27.3%)が続いた。

一方で、「可能だと思わない」との回答が最も多かったのは『小売』の 43.3%で、『運輸・倉庫』(42.3%)がそれに続いた。

また、7業界中5業界で「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回った。企業からは「税理士からも 1500 円になった場合、店が財政上厳しいと思うので、閉店を考えるべきであると言われている」(小売)といった切実な声もあり、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「埼玉」は最低時給で全国5位 最低賃金との差額は全国で7番目に大きく

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。そして、「神奈川」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)「埼玉」(1,243 円)の順に続き、埼玉県は全国で5番目に高かった。以下、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)が上位となり、この 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 都府県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。「埼玉」の差額(+102円)は、「兵庫」(+104円)に次いで全国で7番目に大きく、全国のなかで差額が100円を超えたのは7都府県だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

「埼玉」の最低時給は全国5番目に高く、最低賃金との乖離幅も全国で7番目に大きい形となった。都心部ほど最低時給が高く、最低賃金との差額大きくなる傾向となったが、都心に近い埼玉県では企業側の人件費負担も大きい状態にあると言えるだろう。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧 (単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81	滋賀	1,080	1,144	64
青森	1,029	1,052	23	京都	1,122	1,199	77
岩手	1,031	1,057	26	大阪	1,177	1,275	98
宮城	1,038	1,120	82	兵庫	1,116	1,220	104
秋田	1,031	1,053	22	奈良	1,051	1,150	99
山形	1,032	1,056	24	和歌山	1,045	1,093	48
福島	1,033	1,100	67	鳥取	1,030	1,047	17
茨城	1,074	1,158	84	島根	1,033	1,092	59
栃木	1,068	1,183	115	岡山	1,047	1,124	77
群馬	1,063	1,127	64	広島	1,085	1,167	82
埼玉	1,141	1,243	102	山口	1,043	1,141	98
千葉	1,140	1,263	123	徳島	1,046	1,091	45
東京	1,226	1,381	155	香川	1,036	1,117	81
神奈川	1,225	1,321	96	愛媛	1,033	1,081	48
新潟	1,050	1,112	62	高知	1,023	1,082	59
富山	1,062	1,171	109	福岡	1,057	1,140	83
石川	1,054	1,153	99	佐賀	1,030	1,073	43
福井	1,053	1,136	83	長崎	1,031	1,078	47
山梨	1,052	1,116	64	熊本	1,034	1,086	52
長野	1,061	1,144	83	大分	1,035	1,146	111
岐阜	1,065	1,136	71	宮崎	1,023	1,065	42
静岡	1,097	1,142	45	鹿児島	1,026	1,053	27
愛知	1,140	1,216	76	沖縄	1,023	1,118	95
三重	1,087	1,146	59	全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社
注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

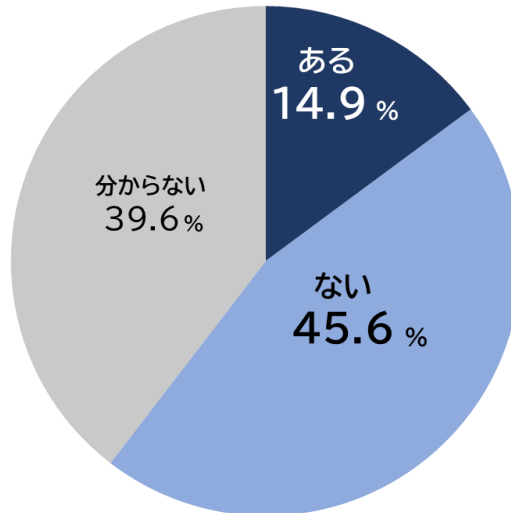
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 14.9%にとどまり、「ない」と回答した企業は45.6%に上った。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数近くを占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『不動産』が33.3%で最も高く、逆に最も低かったのは『小売』の6.7%だった。他方、『ない』との回答は『運輸・倉庫』が53.8%、『小売』が53.3%で、この2業界が半数を超えた。個人消費の影響を最も受けやすい『小売』が消費回復に対して最も悲観的に捉えている様子がうかがえた。

企業からは、「最低賃金の改定も当然必要だが、消費者が経済効果の実感を得るのは、モノを買う時の割安さなので、消費税の減税や廃止のほうが効果が大きいと考える」(中小企業、小売)や、「年収の壁が変わらなければ経済全体にマイナス」(小規模、サービス)など、消費効果への期待が薄い声が多く聞かれた。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業417社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、採用時の最低時給の県内企業平均は1,243円となり、最低賃金を102円上回った。埼玉県の2025年の最低賃金の引き上げ額は前年度比+63円となり、比較可能な2002年以降で最大となるなか、改定前の段階で最低賃金を102円上回っている。人手不足が深刻ななかで、都心に近い埼玉県では人手を確保するために賃金を上げざるを得ない側面もあり、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声は多数あり、最低時給が全国的にみて高い埼玉県は企業側の負担も大きいと言えるだろう。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている2029年までに最低賃金1,500円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の45.6%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。さらに「年収の壁」もあって、賃上げが労働時間の短縮を招くことを懸念する声もある。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

＜参考＞最低賃金の引き上げに対する企業からの声

主な企業からの声	業種
納入単価、販売価格の転嫁に対して、政府公共機関等の姿勢、下請け企業が転嫁しやすい何らかの施策を行っていただいた上で基本賛成	小売
技術能力があれば高くても採用する	建設
早く引き上げないと特にパートタイマーは他社に行かれるような印象がある	不動産
人件費上昇分を作業単価に転嫁できない状況があります。委託企業側に値上げを容認していただく風土が根付かないと、多くの中小企業が倒れていくように思います	サービス
従業員の最低賃金の引き上げは確かに必要だとは思いますが、それにより企業活動が難しくなり中小零細企業の倒産・廃業がよりいっそう増えていくように思う	製造
事業を続けることができない企業が増えると思う。扶養の方は総労働時間が減ると思うので、企業にとってはマイナスでしかない	製造
収益が上がらないのに、固定費（人件費）を上げたら、利益減少にしかない	運輸・倉庫
セーフティーネットとしての最低賃金は良いことだとは思いますが、自由競争の市場単価に影響するような引き上げは良くない。雇用を控えなければならなくなる	建設
公務員や大企業は簡単だが、中小は値上げは出来ない状態なので無理	製造
最低賃金を上げるのも良いが、中小企業は体力がないので相当キツイ。価格転嫁をお願いしても満額とはいかず0回答の場合もある。最賃を上げるならその分の価格転嫁を100%義務付けるような施策がないとダメだと思う	サービス
間違いなく中小企業の財務は急速に悪化する、簡単には製品の値上げ等価額転嫁は出来ない、ピッチが速すぎる。政府も強引すぎる	製造
日本経済全体では必要だが、当社にとっては茨の道	サービス
現状の人手不足を補うには人員の補充が必要だが「時給」が上がると収益が大いに悪化する。政府は、様々な「助成策」を打ち出そうとしているがハードルが高すぎて導入できない	製造
中小企業は、雇用維持のための最低賃金上昇は、リスクが伴う。政府のきめ細やかな補助金等が当面必要	不動産